

## 講演 1

# 新型コロナ・ウイルスに係る インドの現状と日系企業の概況

---

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
ニューデリー事務所 所員 磯崎静香

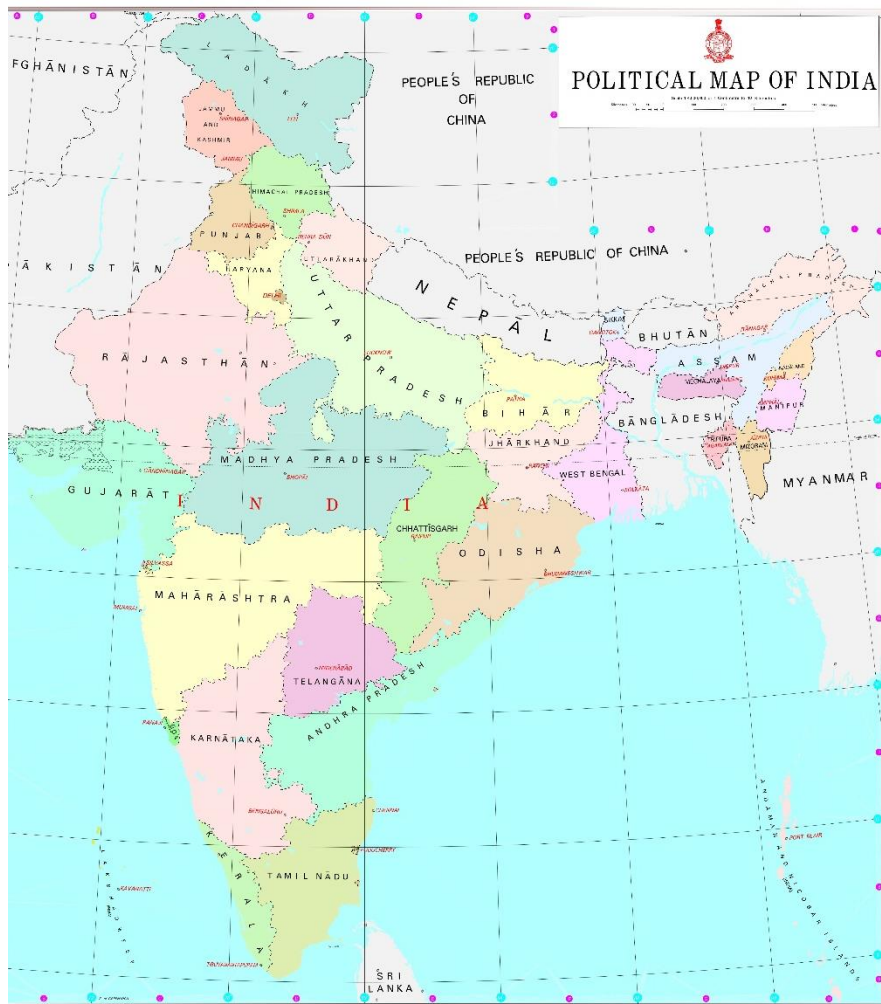
# 略歴



ジェトロ ニューデリー事務所  
所員 磯崎静香

2014年、ジェトロ入構。企画部企画課（2014～2016年）、ジェトロ・チェンナイ事務所海外実習（2016～2017年）、ビジネス展開支援部ビジネス展開支援課（2017年～2019年）を経て、2019年11月から現職。

# 1. インドの概要



(地図出所) Press Information Bureau

人口	13億5,177万人 (2019年、IMF)
面積	329万K㎡ (日本の約9倍)
言語	ヒンディー (公用)、英語 (準公用)、他21言語
民族	アーリア系、ドラヴィダ系、モンゴル系など
宗教	ヒンドゥ、イスラム、キリスト、シーク、仏教、ジャイナ
気候	大陸性乾燥 (北部)、亜熱帯モンスーン (南部)
統治	連邦制 (28の州、9の連邦直轄地)
政治	議会制民主主義 (政権与党: インド人民党 (BJP))
首都	ニューデリー (デリー準州)
予算	30兆4223億ルピー (2020年度)
GDP	約140兆ルピー (2019年度推計値、CSO) 一人当たりGDP: 2,199ドル (2019年、IMF)
邦人	9,883人 (2019年10月) ※約5,800人がデリー・グルガオン 近郊で、バンガロール、 Chennai、ムンバイが続く。

# 2.進出日系企業

**1,441社** (5,102拠点) ※2018年10月時点

## デリー準州 (162社)

日立、ソニー、シャープ、ヤクルト、銀行、商社など

## ハリヤナ州 (393社)

スズキ (二輪、四輪)、ホンダ (二輪)、自動車部品、各種輸入販社など

## ラジャスタン州 (47社)

ホンダ (二輪・四輪)、自動車部品、ダイキン、ユニ・チャーム、大塚化学など

## グジャラート州 (38社)

スズキ、ホンダ (二輪)、ヤザキ、TOTO、三菱重工など

## マハーラーシュトラ州 (243社)

(ムンバイ) 良品計画、旭化成、銀行、生保、証券、海運など

(プネ) 三菱電機、山崎マザック、カワサキ、自動車部品など

## ウッタル・プラデシュ州 (44社)

ホンダ (四輪)、ヤマハ、自動車部品など

## 西ベンガル州 (19社)

新日鉄住金、日立建機、野村総研、エアール・ウォーター、商社など

## テランガナ州 (29社)

東芝、不二製油、巴川製紙所など

## アンドラ・プラデシュ州 (17社)

イーザイ、いすゞ、コベルコ、日下部電機など

## カルナータカ州 (224社)

トヨタ、ホンダ (二輪)、ファナック、日清食品、TMEIC、富士通、自動車部品など

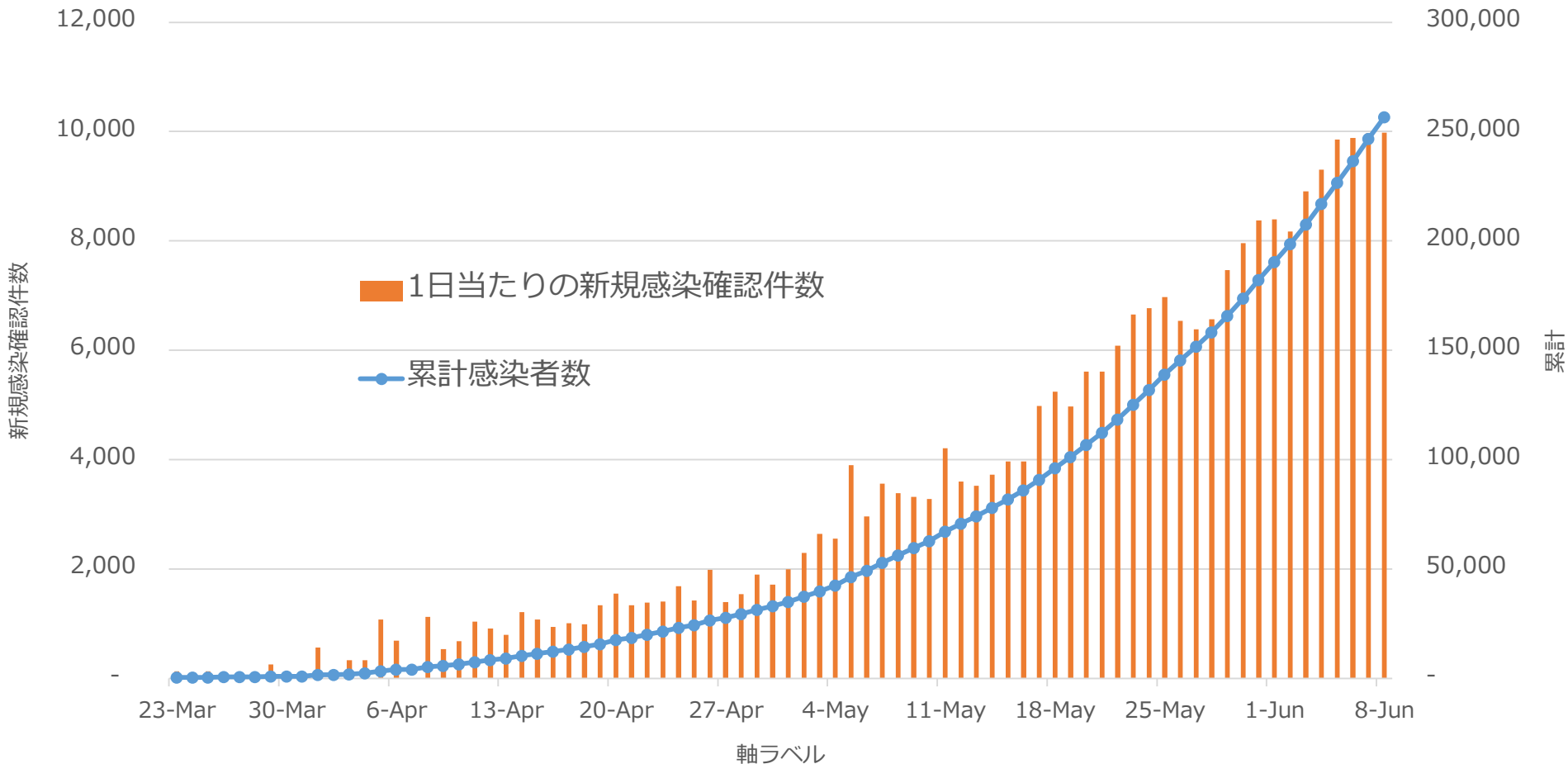
## タミル・ナドゥ州 (201社)

日産、ヤマハ、東芝、コマツ、パナソニック、自動車部品など

(出所) 在インド日本国大使館・ジェトロ「インド進出日系企業リスト」(2018年版)

# 3. インドの現状（感染者数）

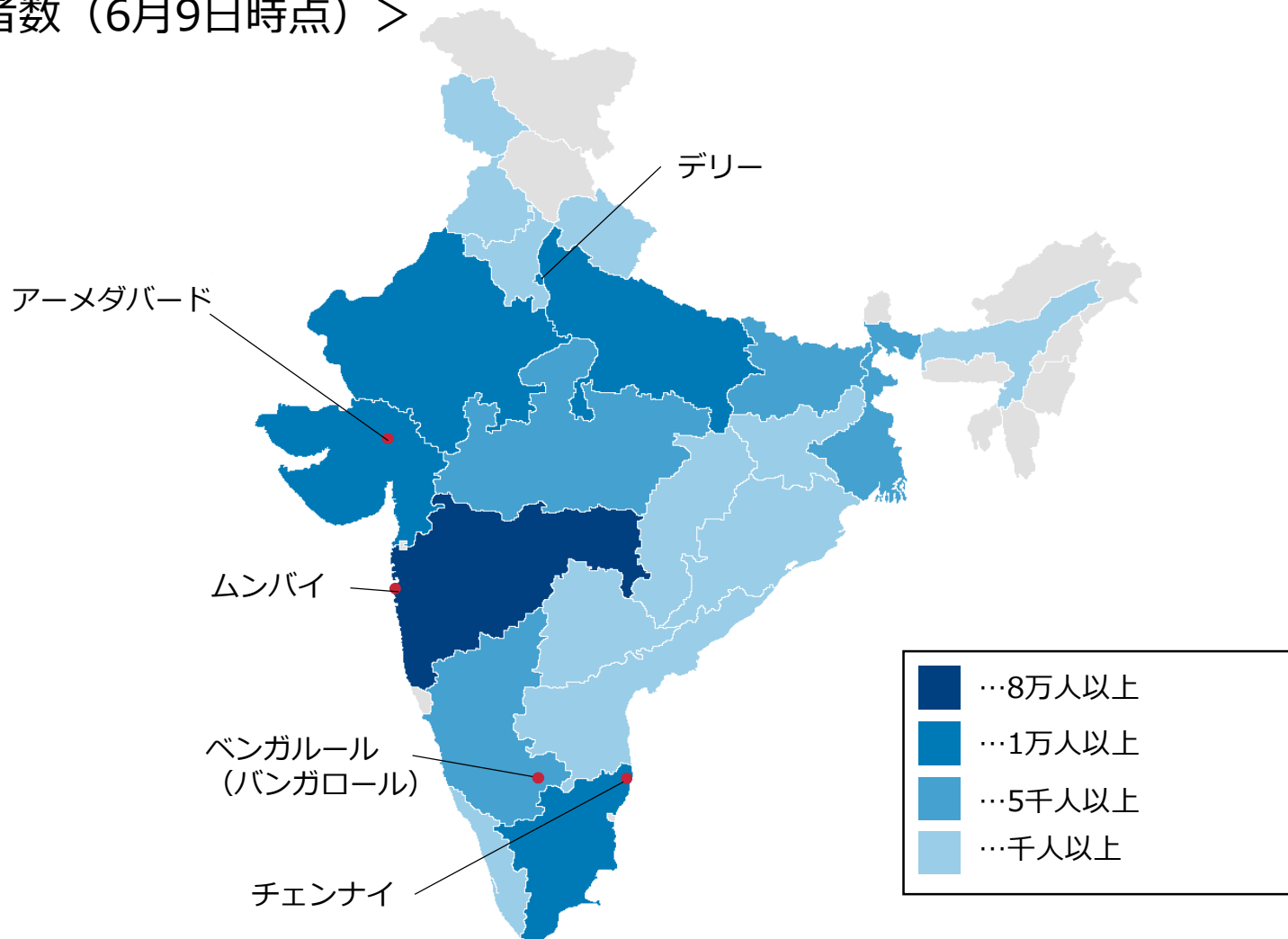
- **Unlock1.0のPhase1。段階的ロックダウン解除期。**
- **感染者数は6月10日時点で累計感染者数276,583人、アクティブ感染者数133,632人、死者7,745人。**
- **感染者数は引き続き増加傾向。1日の新規感染者数は1万人に迫る勢い。**



### 3. インドの現状（州別の感染状況）

- 首都デリー準州、マハーラーシュトラ州、タミル・ナドゥ州、グジャラート州などの大都市に感染が集中。

< 州別感染者数（6月9日時点） >



## 4. 経緯

- 3月下旬からロックダウンを実施。行き場を失った出稼ぎ労働者などが難民状態に。減少傾向に転じないままではあるが、段階的に経済活動を再開。

1月下旬、南部ケララ州で初めて1名の感染を確認。

3月上旬、感染拡大

3月19日、モディ首相演説。3月22日に「Janata Curfew（人民による外出禁止）」実施を呼びかけ。

3月24日、モディ首相演説。3月25日から21日間、全土ロックダウンを宣言。

3月27日、シタラマン財務相、経済対策パッケージ第1段発表、

4月14日、モディ首相演説。ロックダウンを5月3日まで延長。ただし20日以降、一部緩和。

4月15日ロックダウン第2期開始



3月24日、全土ロックダウンを宣言するモディ首相（公式SNSより）

# 4. 経緯

5月4日、ロックダウン第3期開始

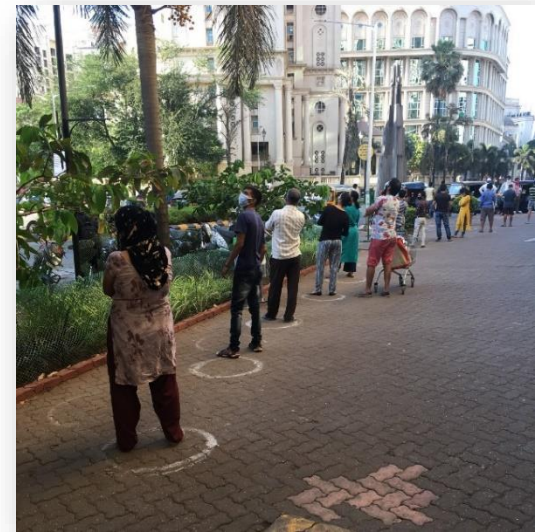
5月12日、モディ首相、演説。「**自立したインド**」に向けての5つの柱や、**約28兆円規模の経済対策パッケージ**を発表。ロックダウン第4期の新ガイドラインの作成についても発表。

5月13日～17日、シタラマン財務相、経済対策パッケージの中身を5日連続の記者会見で発表。

5月18日、ロックダウン第4期開始

6月1日、ロックダウン第5期 = Unlock1.0開始

6月8日、Unlock1.0 フェーズ1開始。  
ホテル、レストラン、ショッピング  
モールの営業再開。



ソーシャルディスタンスを確保するために  
地面にひかれた白い枠  
(5月4日ムンバイ市内、ジェトロ撮影)



# 5. モディ政権の対応

## ロックダウンガイドラインを5回発出

- ◆ ガイドラインはこれまで**内務省**より**5回発出**。行動指針や活動制限が都度示された。
- ◆ 州政府との二重構造（内務省ガイドラインを基に州ごとにガイドラインを設定して実行）が複雑さを招く。
- ◆ 工場操業時に従うべきルール等を示した**標準作業手順（SOP: Standard Operation Procedure）**も示された。  
※詳細は参考資料1参照。

## 総額約28兆円規模の経済対策パッケージ

- ◆ 「**自立したインド**」を掲げた**20兆ルピー（約28兆円）**規模の広範な分野をカバーした**経済対策パッケージ**。
- ◆ シタラマン財務相が5月13日～17日、5日連続で会見を開き内容を発表。
- ◆ 貧困層、農家、中小企業向けの支援が中心。  
※詳細は参考資料2,3参照。

## 企業救済措置

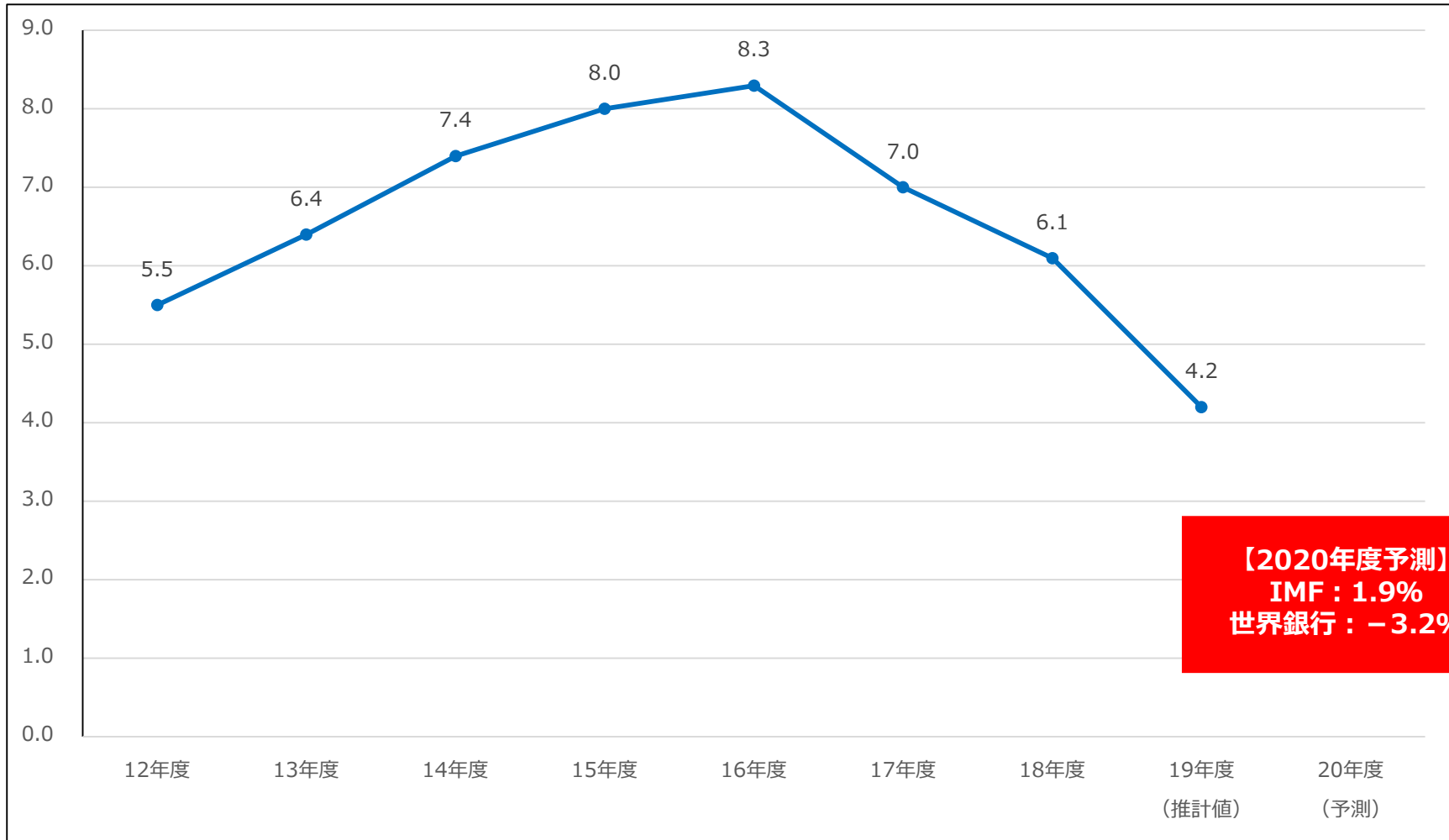
- ◆ 会社法関連から貿易関連措置、港湾関連などについての要件緩和、申告期限の延長、ペナルティ免除等の救済策を各省庁が発表。  
例) 取締役会の開催頻度緩和（3月24日付企業省）、港湾利用者の貨物保管料免除（4月21日付船舶省）など。  
※詳細は参考資料4参照。

## 6. 経済・企業活動への影響（実質GDP成長率）

- IMFの2020年度実質GDP成長率予測は1.9%、世界銀行は-3.2%。

### <実質GDP成長率推移・予測>

単位：%



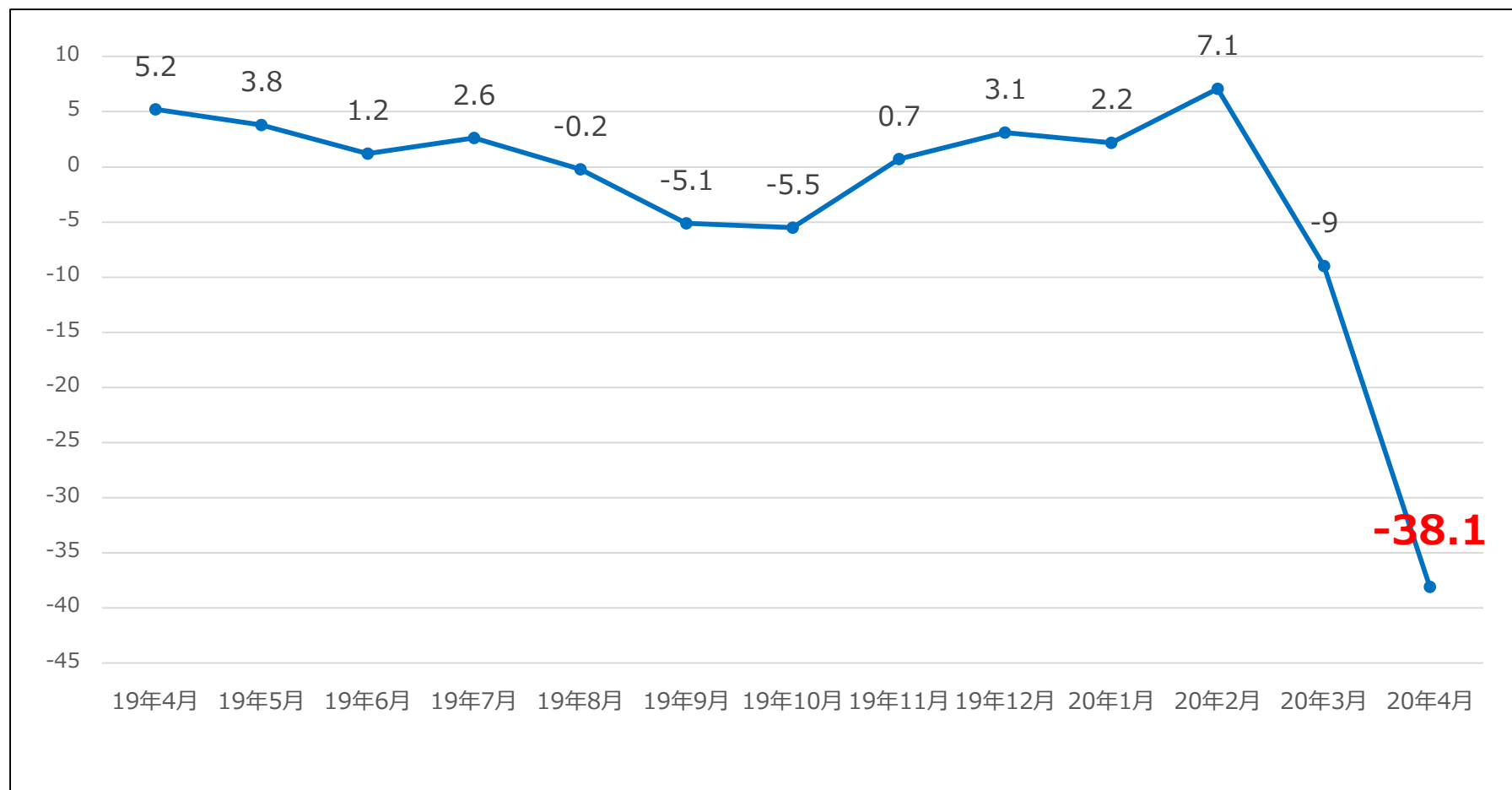
GDP成長率出所：（出所）統計・計画実施省発表資料

## 6. 経済・企業活動への影響（生産高指数）

- 20年4月の主要8業種（石炭、原油、天然ガス、石油精製品、肥料、鉄鋼、セメント、電力）の生産高指数成長率は**全体で前年同月比マイナス38.1%**に。

### <主要8業種生産高指数成長率>

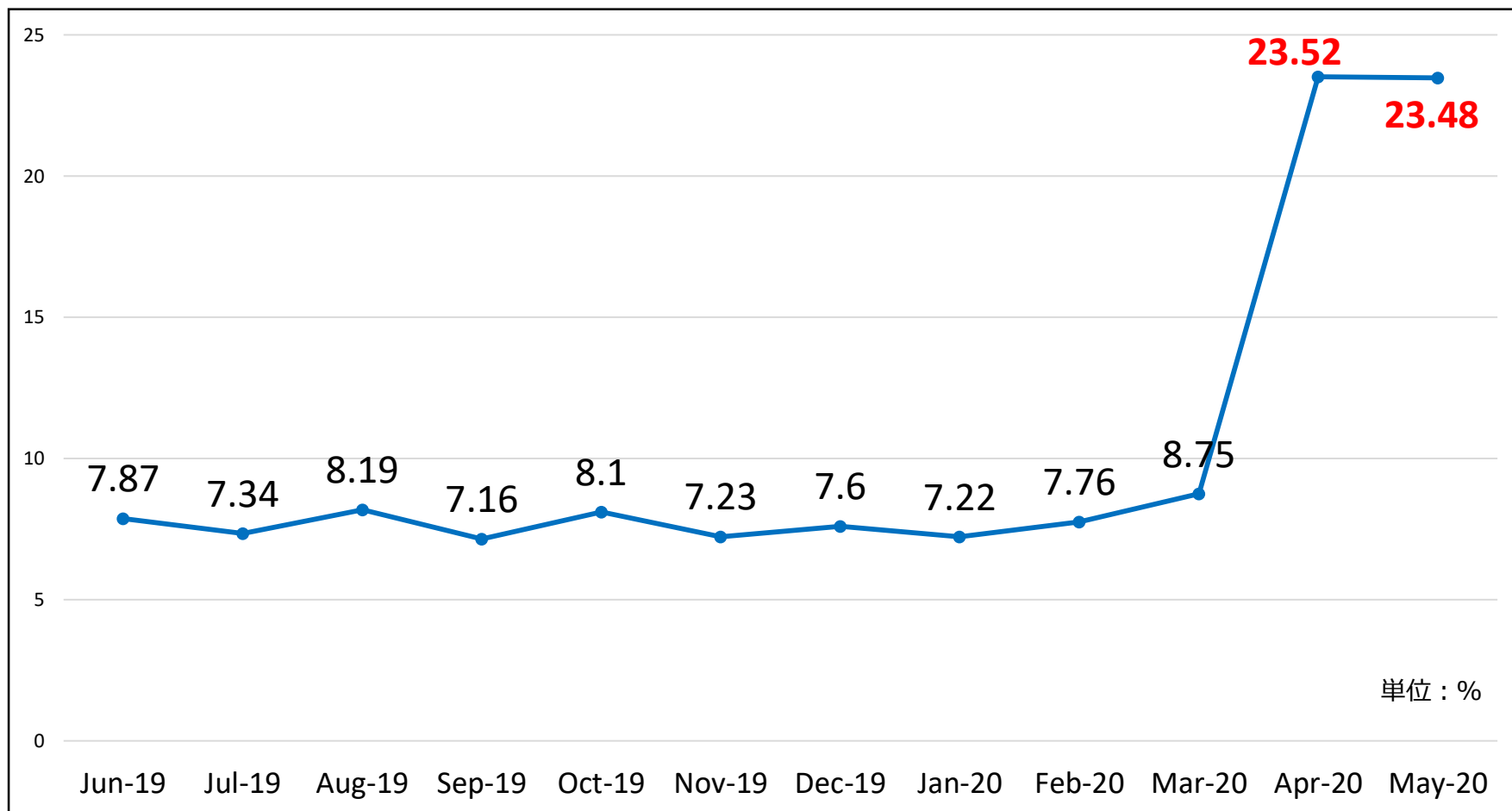
単位：%（前年同月比）



## 6. 経済・企業活動への影響（失業率）

- ロックダウンの影響を受け、20年4月、5月の失業率は**23%台**に。

### <失業率>



出所：CMIE

## 7. 日系企業の対応（課題）

- 資金繰り、給与の支払、従業員の確保、コンプライアンス遵守、駐在員退避、州政府との対応、物流など多岐にわたる課題に直面。

### 資金繰り・経営

- ◆ ロックダウンを受けての長期にわたる企業活動の停止。
- ◆ 政府による従業員への給与全額支払い指示による資金繰り悪化。
- ◆ 感染拡大防止のための標準作業手順（SOP）遵守による生産性の低下。

### 政府対応

- ◆ 政府の対応が急すぎるため、ロックダウンに向けた準備ができなかった。
- ◆ 州によって対応が違う。
- ◆ 通達が多すぎて遵守すべきコンプライアンスが把握しきれない。

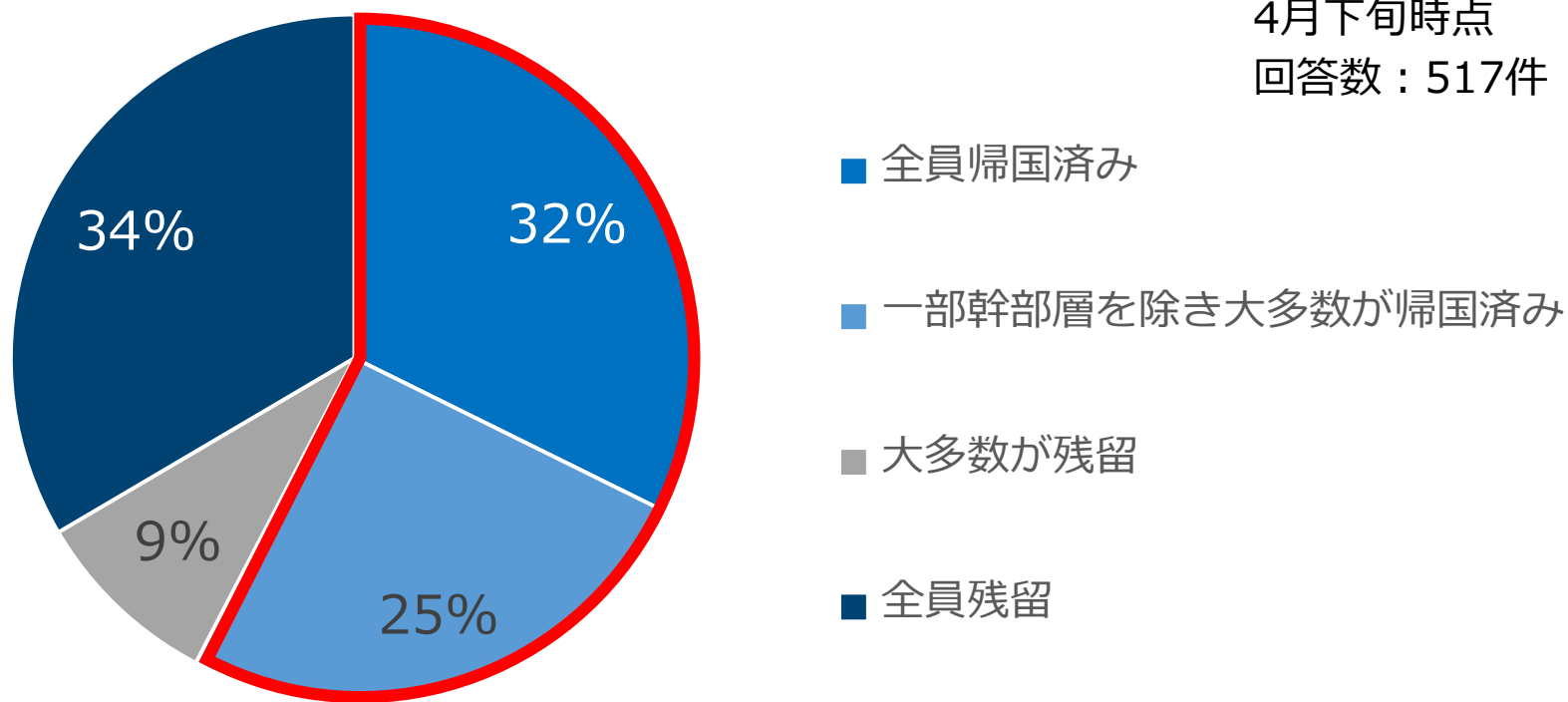
### ロジスティクス・人の動き

- ◆ 州間の移動が制限されていたため、従業員が出勤できない、物流が停滞といった問題発生。
- ◆ 一時退避させた駐在員をいつインドに戻せるのか？
- ◆ 専門家や技術者を派遣できず据付やプロジェクトが進まない。

## 7. 日系企業の対応（邦人退避の動き）

- 感染拡大や現地医療体制への不安等から、日本人駐在員や帯同家族らを日本へ一時帰国させる動きあり。国際旅客機の着陸停止措置（3月22日）以降、計36便の臨時便が運行。4月下旬時点で57%の企業が全員もしくは大多数の駐在員を帰国させている。6月現在は7～8割の駐在員が帰国済みと推測される。

### <日本人駐在員の一時退避状況>



出所：4月24日～28日ジェトロ実施「インド進出日系企業への新型コロナウイルスの影響についてのアンケート」

## 7. 日系企業の対応（企業活動再開の動き）

- 5月に入り、感染拡大防止策を講じながらの活動再開の動きが活発に。政府による需要回復のための刺激策が待たれる。

### <主な完成車メーカーの生産再開動向>

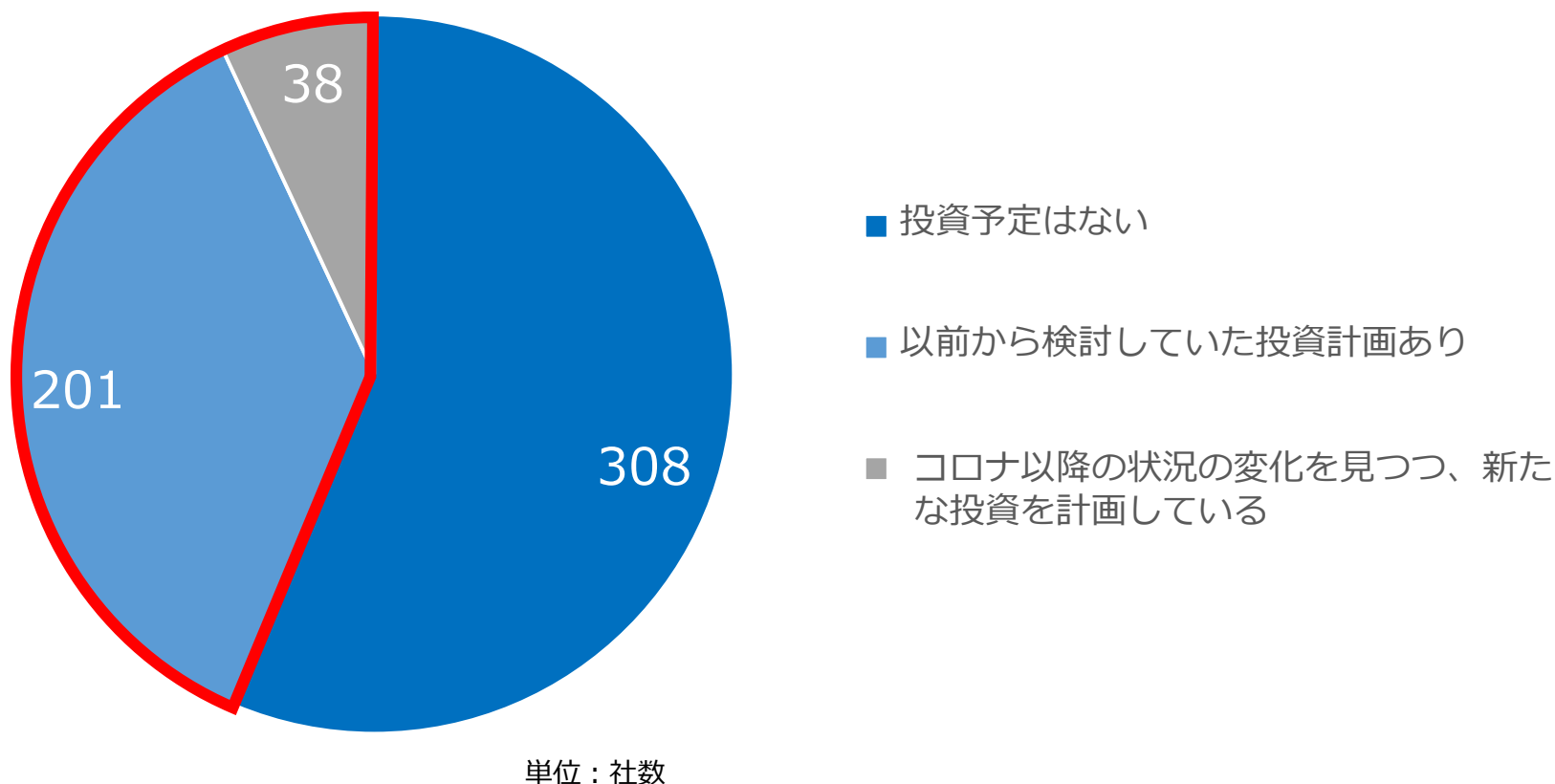
企業名	区分	動向
マルチ・スズキ	日系	5月12日マネサール工場、18日、グルグラム工場、25日スズキ・モーター・グジャラート社工場を再開。
トヨタ・キルロスカ・モーター（TKM）	日系	5月26日生産再開（ビダディ）
日産モーター・インドア	日系	5月4日生産再開（チェンナイ）
ホンダモーターサイクルアンドスクーター インドア（HMSI）	日系	5月25日工場再稼働（ナルサプーラ）
インドア・ヤマハ・モーター	日系	5月19日工場再開（カンチプラム）
タタ・モーターズ	地場	5月27日全工場生産再開
アショク・レイランド	地場	5月13日全工場を再開と発表。
マヒンドラ&マヒンドラ（M&M）	地場	5月14日トラクター工場再開（ザヒーラバード）
ヒーロー・モトコープ	地場	5月6日生産再開（グルグラム、ダルヘラほか）。
ヒュンダイ	外資（韓国）	5月8日生産再開（チェンナイ）
起亜自動車	外資（韓国）	5月8日生産再開（アンナタプール）
ピアジオ・ピークルズ	外資（イタリア）	5月11日、生産再開（マハーラーシュトラ）
ダイムラー	外資（ドイツ）	5月7日生産再開（チェンナイ）
BMW	外資（ドイツ）	5月7日工場再稼働（チェンナイ）

出所：各社プレスリリース、報道をもとにジェトロ作成

## 7. 日系企業の対応（投資計画）

- ジェトロアンケートによると、547社中239社が投資計画有。内38社はコロナ以降の状況の変化をみつつ、新たな投資を計画している。

### <インドでの投資計画について>



出所：4月24日～28日ジェトロ実施「インド進出日系企業への新型コロナウイルスの影響についてのアンケート」



## 8. 新たな動き（デジタルの活用）

- インド政府はコロナ禍でデジタル技術を活用して現金直接給付や感染者との接触履歴のトレースを実施。

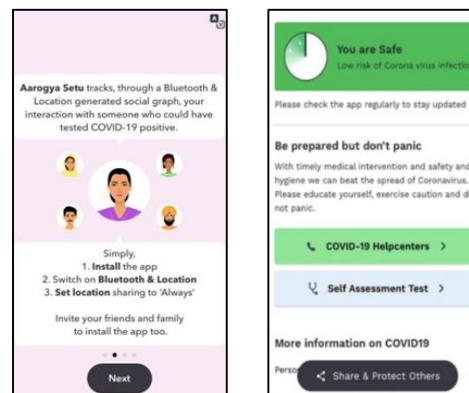
### <国民IDを活用した直接現金給付>



アダードールカードのサンプル（申請ウェブサイトより）

- 国民ID「アダードール」などのデジタル公共インフラを活用した直接現金給付を実施。
- インド全土の貧しい農家を対象として、国民IDに紐づいた銀行口座に現金給付をするもの。約8,700万戸を対象に、2,000ルピーを3回分割で給付。

### <感染者との接触履歴アプリ> 「Aarogya Setu」 (Bridge to Good Healthの意味)



- 感染者との接触履歴をトレースするためにインド電子IT省が開発・無料配布しているアプリ。約1.25億人が利用中。
- 利用者の位置情報や他の利用者との接触履歴が、携帯のGPSとブルートゥースを用いて、モニターされる。周囲に何名の陽性者がいるのかリアルタイムで把握可能。
- 全従業員が本アプリをダウンロードするよう、雇用者は努めなければならない。

## 8.新たな動き（ポストコロナ時代に向けた投資誘致）

- ・ 「自立したインド」と5つの柱。
- ・ ポストコロナ時代に向けて、インドでの製造業振興政策「**メイク・イン・インド**」や**グローバルサプライチェーン**のなかで大きな役割を果たす決意を新たに。
- ・ 6月3日、**投資誘致に向けた省庁横断的次官級委員会**を立ち上げ。
- ・ 州政府単位での投資呼び込み、それに向けた**ビジネス環境改善への機運の高まり**。

＜モディ首相が提示した、「自立したインド」の実現のための5つの柱＞

自立した（自己依存の）インド（Atmanirbhar Bharat）

経済

インフラ

テクノロジー主  
導のシステム

人口

需要



5月12日モディ首相演説（政府公式SNSより）

# 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたインド進出 日系企業向けビジネス相談窓口のご案内

## 対象

新型コロナウイルスの影響を受けたビジネス関連の情報収集・相談を希望する在インド日系企業様

※日本国内の方は最寄りのジェトロ貿易情報センターへお問合せください。

## 利用料 無料

**相談申込** 以下ウェブサイトからお申し込みください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/in\\_newdelhi/info/20200520.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/in_newdelhi/info/20200520.html)

## 受付内容

### (1) 専門家による個別相談（法務・労務／税務・会計分野）

現地日系企業が抱える法務・労務／税務・会計分野についての専門的なご相談、課題について、ジェトロ・ニューデリー事務所がリテインする専門家を活用し、個別相談を受け付けます。

※お問合せ内容は、ジェトロ・ニューデリー事務所でもリテインしている弁護士、会計事務所に個社名を伏せたうえで共有し照会の上、ジェトロより返答します。

### (2) 各種ご相談・お問い合わせへのご対応

ジェトロ発信情報等に対するご質問をはじめ各種お問い合わせにご対応します。

# インド経済短信のご案内

在インドジェトロ事務所のメールマガジン、「インド経済短信」では現在、新型コロナウイルス関連の情報を不定期で配信しています。ぜひご登録ください！

## ▼お申込みはこちらから▼

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/in\\_newdelhi/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/in_newdelhi/mail.html)

### 【最新号表題】

=====

<<新型コロナウイルス・ビジネス関連情報>>

1. ビジネス短信更新情報
2. インド不良債権問題についてのレポート公開
3. 「日印ビデオ会議 繊維分野：挑戦と台頭する商機」のご案内
4. デジタル ID プラットフォームの日印第三国連携に関するウェビナー開催のご案内

=====

ジェトロ インド経済短信

検索



# ご清聴有難うございました

## 【ご注意】

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。

主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じましても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。

# JETRO

## 参考資料

---

1. インド内務省発出ガイドライン概要
2. 経済対策パッケージ概要
3. 経済対策パッケージ政府発表資料へのリンク集
4. 主な企業救済措置
5. 国際線旅客機の着陸停止措置（3月22日）以降の臨時便一覧

# 参考資料 1 : インド内務省発出ガイドライン概要

## 第1期 (3月24日付)

・インドにいる人々は、感染の拡大を防ぐため、自宅または滞在先にとどまらなければならない。病院、医療物資の供給などは機能が維持され、係る機能に必要な人員の移動やサービスは許可。生活に必要な食料品店や医薬品店の営業、それらに関する生産活動は許可されるが、それ以外は禁止。事実上の外出禁止令。

## 第2期 (4月14日付)

・4月20日以降、感染の少ない地域の特定の企業（IT機器、石炭鉱物、梱包資材などの業種や、経済特区や工業団地に入居する企業など）は限定的に活動を再開できる。  
・活動の再開にあたっては、公共交通機関に依存しない従業員の移動手段提供、医療保険義務化、ソーシャルディスタンスの確保などのSOPに従わなければならない。

## 第3期 (5月1日付)

・インド全土を感染の拡大規模に応じてレッド、オレンジ、グリーンの3つのゾーンに区分け。ゾーンごとに制限レベルがことなる。特に感染者の集中する地域は封じ込めゾーン（Containment Zone）され、さらに厳しい制限を課す。レッドゾーンであっても、全従業員の33%までの出勤は許可された。

## 第4期 (5月17日付)

・国内線・国際線旅客機やメトロの運行、ホテルや教育機関、映画館、ショッピングモール、ジムなどの運営は引き続き全土で禁止だが、タクシーやリキシャでの移動等や酒店など多くの活動が封じ込めゾーン以外では解禁。  
・州を越える乗用車やバスの移動は許可されたが、双方の州の合意のもとという条件付。

## 第5期 (5月30日付) ※Unlock1.0

・ロックダウンの解除（Unlock）に向けた道筋を示す。3つのフェーズに分けて段階的にロックダウンを解除していく。封じ込めゾーンのみロックダウン継続。

# 参考資料 2 : 経済対策パッケージ概要

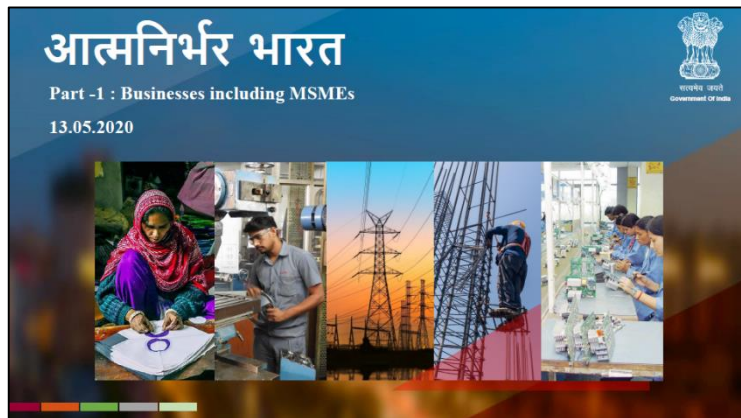
単位：1千万ルピー

区分	主な内容	金額
<b>第1弾</b>		
貧困層向けパッケージ (PM-GKY)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貧困層向けに5キロの米または小麦の3カ月間無償支給</li> <li>・全国農村雇用保証法対象者の日給を182ルピーから202ルピーに引き上げ</li> <li>・中小企業向けに、政府が従業員積立基金(Employees Provident Fund)の従業員月給の24%分を今後3カ月負担。 など</li> </ul>	192,800
<b>第2弾</b>		
第1部 (中小企業向け)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小を含む企業向けの3兆ルピー規模の無担保ローン。</li> <li>・中小企業の定義の見直し。基準額を引き上げ。</li> <li>・20億ルピーまでの政府調達に関し、国際入札を禁止。</li> <li>・中小企業の従業員積立基金 (EPF) の政府による支払いさらに3カ月間延長。</li> </ul>	594,550
第2部 (出稼労働者、農家等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出稼労働者に対して2カ月間、無料で食料を提供。</li> <li>・公共配給制度を2021年3月までに全土で導入。出稼労働者がどの州からも配給を受けられるようにする。</li> <li>・出稼労働者と都市部貧困層のための手頃な価格の集合賃貸住宅スキーム立ち上げ。</li> </ul>	310,000
第3部 (農林水産・酪農・畜産)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業・酪農・食品加工の流通支援</li> <li>・農協等での農業関連インフラプロジェクト支援のため1兆ルピー規模の基金創設</li> </ul>	150,000
第4部、第5部 (特定8分野、雇用、教育、 ビジネス環境等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石炭、鉱物、防衛、空港・航空宇宙、連邦直轄領の配電公社、宇宙産業、原子力、民間航空の8分野の規制緩和や民営化、構造改革</li> <li>・全国農村雇用保障プログラム、教育や医療のデジタル化、ビジネス環境の改善</li> </ul>	48,100
<b>中央銀行による支援</b>		
インド準備銀行(RBI)による支援策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策金利(レポレート)の引き下げ (現在4.00%)、銀行とノンバンクに対する融資先への3カ月間の借入支払い猶予 (モラトリアム) を8月末まで延長するなど。</li> </ul>	801,603
	合計	2,097,053



# 参考資料 3 : 経済対策パッケージ政府発表資料へのリンク集

- 第1部・・・[2020年5月13日付財務省プレスリリース](#)、[発表資料](#)
- 第2部・・・[2020年5月14日付財務省プレスリリース](#)、[発表資料](#)
- 第3部・・・[2020年5月15日付財務省プレスリリース](#)、[発表資料](#)
- 第4部・・・[2020年5月16日付財務省プレスリリース](#)、[発表資料](#)
- 第5部・・・[2020年5月17日付財務省プレスリリース](#)、[発表資料](#)



経済対策パッケージ発表時のプレゼン資料  
(インド政府広報局より)

SN	ITEM	(Rs. Cr.)
1	Part 1	5,94,550
2	Part 2	3,10,000
3	Part 3	1,50,000
4	Parts 4 and 5	48,100
	Sub-Total	11,02,650
5	Earlier Measures incl PMGKP (earlier slide)	1,92,800
6	RBI Measures (Actual)	8,01,603
	Sub Total	9,94,403
	GRAND TOTAL	20,97,053

会見に臨むシタラマン財務相  
(インド政府広報局公式Youtubeより)

# 参考資料 4 : 主な企業救済措置

発表／成立日等	省庁	概要
2020年3月24日	財務省	企業の法令順守についての救済措置を発表
2020年3月24日	企業省	取締役会の開催頻度について、前回開催時から「120日以内」に開催とされていたところ、2020年9月30日までの間は、この期間を「180日以内」に緩和。
2020年3月24日	企業省	取締役のうち1人以上は182日以上インド国内に滞在していなければならないが、2019年度についてはこの基準を満たさなくても違反とは扱われないとされた。
2020年3月28日	企業省	モディ首相の新型コロナウイルス救済基金PM-CARESへの寄付をCSR活動に関する支出と認める。
2020年3月31日	船舶省	滞船料など、船舶手続きにかかる費用の免除
2020年3月31日	商工省	外国貿易政策の有効期限を延長
2020年4月11日	財務省	原産地証明手続き簡素化。保証書、確約書の提出または担保提供により、原産地証明書の写しの提出を認める。
2020年4月11日	商工省	輸出業者向けに各種コンプライアンスの緩和や申請の期限延長措置
2020年4月21日	船舶省	ロックダウン期間中における港湾利用者の貨物保管料免除
2020年4月7日	商工省	原産地証明書オンライン発行プラットフォームを日印CEPAにも適用
2020年4月8日	企業省	臨時総会のオンライン実施や電子投票、メールでの投票を許可
2020年4月8日	財務省	50万ルピーまでの所得税還付の即時実施

# 参考資料 5 : 国際線旅客機の着陸停止措置 (3月22日) 以降の臨時便一覧

## 【デリー】

(在留邦人数 : デリー2,434人、グルグラム : 2,784人) 【ムンバイ】 (在留邦人数 : 606人)

	日付	キャリア	発	着
1	3月22日	全日空	デリー	成田
2	3月22日	日本航空	デリー	成田
3	3月24日	日本航空	デリー	成田
4	3月25日	日本航空	デリー	成田
5	3月27日	日本航空	デリー	成田
6	3月28日	日本航空	デリー	成田
7	3月29日	日本航空	デリー	羽田
8	3月30日	日本航空	デリー	羽田
9	3月30日	全日空	デリー	羽田
10	3月31日	日本航空	デリー	羽田
11	4月1日	日本航空	デリー	羽田
12	4月1日	全日空	デリー	羽田
13	4月2日	日本航空	デリー	羽田
14	4月3日	日本航空	デリー	羽田
15	4月3日	全日空	デリー	羽田
16	4月4日	日本航空	デリー	羽田
17	4月5日	全日空	デリー	羽田
18	4月8日	全日空	デリー	羽田
19	5月4日	日本航空	デリー	羽田
20	5月13日	全日空	デリー	羽田
21	5月17日	日本航空	デリー	羽田
22	5月30日	エア・インディア	デリー	成田
23	6月14日	日本航空	デリー	羽田

	日付	キャリア	発	着
1	4月11日	全日空	ムンバイ	成田
2	4月13日	全日空	ムンバイ	成田
3	4月15日	全日空	ムンバイ	成田
4	4月28日	大韓航空	ムンバイ	ソウル仁川
5	5月27日	エア・インディア	ムンバイ	成田
6	5月29日	大韓航空	ムンバイ	ソウル仁川

## 【ベンガルール】 (在留邦人数 : 1,266人)

	日付	キャリア	発	着
1	4月12日	日本航空	ベンガルール	成田
2	4月13日	日本航空	ベンガルール	成田
3	4月14日	日本航空	ベンガルール	成田

## 【チェンナイ】 (在留邦人数 : 708人)

	日付	キャリア	発	着
1	4月10日	全日空	チェンナイ	成田
2	4月12日	全日空	チェンナイ	成田
3	4月15日	全日空	チェンナイ	成田
4	5月30日	アジアナ航空	チェンナイ	ソウル仁川

臨時便一覧出所 : 在外公館領事情報よりジェット口作成  
 在留邦人数出所 : 外務省「平成30年版海外在留邦人数調査統計」